JCI いわき青年会議所
MINPO 夕刊 いわき民報

「心の復興推進座談会」だより

第3号

いわき青年会議所 〒970-8026 いわき市平字掻槌小路18-8 ☎0246(24)0780　いわき民報社 〒970-8026 いわき市平字田町63-7 ☎0246(23)1666

本紙は、公益社団法人いわき青年会議所と株式会社いわき民報社が共同で企画・発行しています

これからのいわきとふたばの話をしよう

基調講演とパネルディスカッション

いわき青年会議所10周年記念事業「櫻井よしこ講演会&パネルディスカッション」
平成26年12月14日（日）／いわき市平・いわきワシントンホテル椿山荘にて開催

今、動き出す時が来た

新しい故郷づくりへ

第3回心の復興推進座談会「これからのいわきとふたばの話をしよう」は平成26年12月14日、いわき市平のいわきワシントンホテル椿山荘で開かれた。公益社団法人いわき青年会議所（JC）の10周年記念事業として、基調講演とパネルディスカッションが繰り広げられた。基調講演の講師は、ジャーナリストで国家基本問題研究所理事長の櫻井よしこ氏が務めた。パネルディスカッションは、櫻井氏のほか、清水敏男いわき市長、遠藤智広野町長、広野町を中心に活動を展開しているNPO法人ハッピーロードネットの西本由美子理事長が登壇した。福迫昌之東日本国際大経済情報学部長・教授のコーディネートのもと、「いわき市民と双葉郡から避難している人々が良き隣人として理解し合い共生するために、何を為（な）すべきか」について、意見を交換した。

（2～4面に概要掲載）

櫻井氏「日本中が福島の味方」

復興は主体的に進めるもの

「心の復興推進座談会」（いわきＪＣ、いわき民報社共催）は、同ＪＣ「心の復興推進委員会」事業として展開されている。「これからのいわきとふたばの話をしよう」と題し、「いわき市民と双葉郡から避難している人々の共生」をテーマに、平成26年7月に第1回、同9月に第2回が開かれた。

現在、いわき市には、震災・原発事故により避難している双葉郡の2万4000人が生活している。その人々といわき市民の間には「良き隣人としての理解・共生」が必要だが、それらをはぐくむには解決すべき課題が多い。前2回の座談会では、原発避難者が受け取っている賠償金をめぐるいわき市民とのあつれきなど、共生を阻む問題点を考え合った。避難している人々を受け入れているいわき市民、また長い避難生活を送っている双葉郡の人々が相互に意見を述べ合った。

その結果、「原発問題においては、復興の担い手となるべき現役世代（20～50歳代）が、子育て世代であるがゆえに、さまざまな影響を懸念し声を上げにくい」「行政の壁が、いわき市民と双葉郡の人々との間にあるあつれきを大きくしている」といった点が浮き彫りになった。その上で「進めるべきは、避難生活の常態化の一刻も早い解消」であり、それが真の復興への道筋になることを確認し合った。

そして第3回、今回のキーワードは「今、動き出す時が来た」。開催にあたり、コーディネーターを務めた福迫氏は「復興は、誰かに任せてやってもらうものではない。われわれが自分たちで主体的に進めなければいけない。避難している双葉郡の人々、いわき市民双方のよりよい未来のために、行政、民間それぞれが何を為すべきかを考え合おう」と呼び掛けた。さらに今回は、清水いわき市長、そしてすでに帰町し故郷での生活を再開している広野町の遠藤町長もパネリストとして登壇した。双葉8町村、そしていわきが連携しての安心して暮らせる新しい故郷づくりの必要性も強く打ち出された。また、櫻井氏からは「日本中が福島の味方、応援している。放射能、原発には〝科学的視点〟に立ち、前向きに取り組んで」とエールが送られた。

いわきもふたばも一緒になって声を出そう

登壇者

〈パネリスト〉
ジャーナリスト・国家基本問題研究所理事長　櫻井よしこ（さくらい・よしこ）氏
いわき市長　清水敏男（しみず・としお）氏
広野町長　遠藤智（えんどう・さとし）氏
NPO法人ハッピーロードネット理事長　西本由美子（にしもと・ゆみこ）氏
〈コーディネーター〉
東日本国際大学経済情報学部長・教授　福迫昌之（ふくさく・まさゆき）氏

いわきの今、ふたばの今

福迫　前2回の座談会で、いわき市民と双葉郡からいわきに避難している人々との共生を阻むものの1つとして「行政の壁」が浮き彫りになりました。現在の状況に対処するには、従来型の行政システムでは限界があることも痛感しました。そこで、清水市長と遠藤町長に、現況に対する認識をお聞きします。

浜通りそして福島の復興のけん引役でもあり、双葉郡の人々を多数受け入れているいわきについて、清水市長はどうお考えですか。

清水　いわきは被災地ながら、双葉郡から避難している2万400人を受け入れているという複雑な状況にもあります。これにより、さまざまな問題が生じていることは認識しています。その一方で、（実質的な人口増などにより）地域経済が活気を帯びているという良い面もあります。

大切なのは〝お互いさま〟の精神ではないでしょうか。いわき市は、双葉郡の人々が故郷に戻れるその日まで、皆さんを見守り支え続ける立場にあると考えています。そのためにも困難を乗り越え、共生を図っていくつもりです。

福迫　いわきに隣接し、また双葉郡の南端に位置し、住民の帰町も始まっている広野町。難しい立場にあるともいえますが、いかがでしょうか。

遠藤　避難者を受け入れ、力添えをいただいているいわきの皆さんには、とても感謝しています。広野町（を含めた双葉郡）は長年、電力需要の安定供給に寄与しているという誇りを持って生活してきました。その中で起きた原子力災害に対しては、短期的・中長期的に何を為すべきかを見極めて取り組んでいかねばなりません。

まずは、双葉地方の8町村が協力し、「双葉はひとつ」という共通の目標をベースに復興に取り組んでいかなければならないと思っています。また、新しい浜通りの形成には、いわきと双葉、そして相馬の3地域が結束し、共存共栄に向かうことが必要だと考えます。

福迫　双葉地区の住民の立ち場から、（広野町を中心に、双葉地方の地域づくり活動を展開している）NPO法人ハッピーロードネットの西本さんの意見をうかがいます。

西本　ずっと双葉郡を誇りに思い、震災後は、故郷に戻りたいという人のために、できる限りのことをしようと、休むことなく活動してきました。その中でたくさんの問題が分かりました。中でも深刻だったのは、いわきでの避難生活の中で生まれる悩みや住民とのあつれきが大きいこと、もう1つは賠償金のことでした。賠償金に関しては、事故から4年近くがたつ今、政府がきちんと見直さないといけない時に来ていると思います。賠償金は、人々が「生きる励みになるお金」として使われるべきです。

また私は、週1度、郡内の警戒区域に入っています。避難し、その状況を知りたがっている人々に伝えるためです。その中で、いつも感じるのは、8町村の連携の必要性です。町村ごとの復興策で、本当にそこに戻って安心して暮らせる故郷づくりができるとは思えません。それぞれの行政に目に見える形の動きが全くないように思えるのです。形になった行政の施策が見えてこない。4年近くたっても何ひとつ納得できない――これは悲しいことです。今こそ、目に見える分かりやすい行政の在り方を示してほしいと思います。

こんな中で、われわれの活動が空回りしているのでは、と考えるときもあります。でも、活動しないところも、活動しないことが見えてこないなことが見えてこない、前に進めないので、これからも頑張って活動していきます。

福迫　このように当地において、復興は現在進行形であり、また住民には、（国に対し）そろそろ道筋をつけてほしいという気持ちもあります。一方、総選挙（26年12月14日投票）においては、どの党も、マニフェストに高く「復興」を掲げることはありませんでした。このように、被災地と中央のずれを感じる今、外からの視点に立った櫻井さんの意見をお聞かせください。

櫻井　外の人間は、客観的・総合的にどうしたらいいかを考えますが、中の人々は個人的な痛みがあり、なかなかそうはいきません。しかし、4年目に入った今、福島の人こそ困難を乗り越え、立ち上がらないといけないと思います。そして日本中が福島の味方で、福島を何とかしたいと応援しています。

また皆さんの話を聞き、やはり地元の行政が先頭になって、何が為されるべきかを鮮明に打ち出すべきだと感じました。中央にいてはどうしても地元の状況を、十分には分かり得ません。その中で復興の全体像を考えた時、地元の市町村が協力し主体性をもって、具体的な計画を中央（政府）に示すべきです。

そして、賠償金の在り方ですが、根本的に変えた方がいいと思っています。現在、東電が出している賠償金は、建設的に使われていません。賠償金は、仮設や借り上げ住宅で生活するためではなく、故郷に帰って前向きに暮らすための資金として、東電ではなく国から支払われるべきです。

故郷に帰るために大切なのが、科学的な視点です。1ミリシーベルトの意味、20ミリシーベルトの意味（4面の講演要旨参照）を誰もがきちんと認識できるよう、行政が正しく分かりやすい情報提供をすべきです。それにより、不必要かつ過剰な不安や恐れが解消されます。今、被災地の人々は、恐れ過ぎて前に進めなくなっています。これが解消されない限り、真の復興は難しいのではないかと思います。

櫻井　この状況にあり、市町村の連携が必要というのは当たり前なのに、なぜ今ごろ論じられているのでしょうか。そうならざるを得ない地方自治の難しさがあるのなら、国が確たる指導力を発揮すべきだったと思います。

これは、原発問題の解決や復興においても言えることで、国は強力なプランを作り、1年後、2年後と期限を切った形のある施策を示すべきです。また、災害列島である日本においては、どんな災害が起きても対応できるようなシステムを国が構築し、常に国民に示しておく必要があると思います。

同時に、こうした危機においては、地方自治体の首長は単なる首長であってはいけないと思います。一首長の立場を超える心構えを持ち、自分の市町村だけでなく、大きな視野で全体を見渡せる力が必要です。市町村ごとの対立などは論外です。より大きな住民の幸福のため、より強い日本の基礎をつくるために、町村ごとの壁を越えていかなければならないと思います。

西本由美子氏

遠藤　智氏

清水　敏男氏

櫻井よしこ氏

〝お互いさま〟の精神で共生図る――清水
「双葉はひとつ」を共通の目標に――遠藤
行政の施策の形が見えてこない――西本
地元行政が先頭に立った復興を――櫻井

これから何を為すべきか

福迫　「復興の全体像が見えない」「地元行政がもっと主体的に動くべき」との意見が出ましたが、すべての責任を行政に押し付けるべきではありません。具体的に今、われわれに何ができるか、そして行政に何を求めていくべきかを、これまで考えてきた「共生」という視点から、話し合いたいと思います。

西本　震災以来、原発廃炉やイノベーション・コースト構想（福島・国際研究産業都市構想）などに関する会議に多数出席していますが、行政の方々と席を同じくする会議で、憤りを覚えることがあります。それは、議論の中に「住民の生活の場」が全く出てこないことです。避難を余儀なくされている人が一番求めているのは「平穏に暮らせる故郷の再生」なのに、それが抜け落ちているのです。「除染が済んだから戻れ」とは言いますが、そこにはまだ平穏に暮らせる場所がないのです。本当は帰りたいと考えている子育て世代が安心して暮らせる故郷づくりをしなければ、「双葉はなくなってしまう」とさえ思います。

以前、（ウクライナのチェルノブイリ原発事故の避難民のための都市として、同原発から西に50キロのところに建設された）スラブチッチという町を視察しました。そこには原発で働いていた人の家族など2万4000人が、安全対策が講じられた中で、放射能におびえることなく幸せに暮らしています。そこは住みたくなる町でした。

双葉8町村も確固たる広域連携を図り、こうした町をつくるべきだと思っています。例えば、郡の南北2カ所にこうした町を整備してもいいでしょう。こうした町もつくれないとしたら、これこそ行政、国の責任だと思います。でも私たち（住民）も悪いところはあります。「愚痴は言うが行動せず」ではダメなのです。

（県立の）中高一貫校が（27年4月に）広野町に開校します。これは〝双葉郡〟の学校です。未来を担う子どもたちが学ぶ場が広野町にできることは、広野町＝双葉郡の町と考えています。そこには当然、生活の場としてのインフラ整備が必要になります。国をはじめとする行政、特に8町村には、協力し合って、私たちが戻る場所をしっかりと構築してほしいと思います。そのために今こそ、私たち住民も積極的に声を出していきましょう。

福迫　行政には、さまざまな復興の施策が求められていますが、この点について現在の状況はいかがですか。

清水　いわき市内の津波被災地に関する区画整理、高台移転、災害公営住宅建設等の復興事業は早期の事業完了を目指し、鋭意工事を進めており、一定の安定感が出てきました。

双葉郡に関しては、まず県や国が前面に出て支援する体制をつくることが大事だと思います。いわき市としては、8町村とは常に話し合いを持ち、国への要望活動も展開してきました。今は、いわきと双葉郡が一緒に発展していくことが大事だと考えています。そうした中、パークゴルフ場や市民農園、交流センターなど、互いが自然な形で交流できる場所の整備も進めたい思いがあります。また、真の「共生」ということを考え、税や住民票の問題に関して、国にしっかりした制度設計などを要望している段階です。

遠藤　真の復興に向けて必要なのは「本音の話し合い」ではないでしょうか。そこには住民も入って、住民が入ったからこそできる事業を構築しなければならないと思っています。復興には、行政と企業、住民が一体となって取り組むべきです。

は、浜通り全体の広域連携を為し遂げるべきだと考えます。イノベーション・コースト構想などによる技術の集積やさまざまな事業等の展開などを、皆さんと一緒に進めていきたいと考えています。

福迫　現状を踏まえ、行政が果たすべきことについて、2人の首長から聞きましたが、櫻井さんは福島の浜通りはどうあるべきだと思いますか。

平穏に生活できる場所の構築を――西本
「共生」に向かって8町村と協力――清水
浜通り全体の広域連携の推進を――遠藤
大きな視野で市町村の壁越えて――櫻井

ひとつになっての拠点づくりが必要です。

広野町は今、中高一貫校の整備が進んでおり、また居住できる北限の町として位置付けられています。そこには新しい「共生」の場が形成されていくことになりますが、生活する人々が希望を持って前進できるような町にしたいと思います。

そして、中長期的には、

櫻井　頑張っている福島の皆さんを、全国の人々は応援しています。風評被害といわれる中、福島の産品を選ぶ人も多くいるほか、原発のコントロールに関しても科学的視点に立ち現実を知れば、不要な恐れはなくなるはず。前向きに希望を持って歩む姿を見せてほしいと思います。

福迫　いわきにおいては、住宅用地がひっ迫していることを受け、市が都市計画の見直しなど独自の施策を講じていますが、これは来るべき人口減少社会を見据えると、逆行しているようにも思えます。しかし、双葉郡からの人々を多数受け入れているいわきにとっては必要な政策です。いわきはそうした宿命を背負っているのです。双葉にも同様に宿命があり、それを理解し合いながら「共生」の道を進んでいくことが大切です。

行政と民間が両輪となり支え合う――遠藤
いわきが浜通りのゲートウエイに――清水
力合わせプロジェクトチームを――西本
希望を持ち前向きに取り組んで――櫻井

福迫　昌之氏

福迫　いわき双葉それぞれの宿命理解し前進を

福迫　震災・原発事故が起きるまで、当地で地域連携や共生が語られなかったのは、その必要性がなかったからともいえますが、震災によって状況は大きく変化し、民間への期待も大きく、その果たすべき役割もますます重要になると思います。民間と行政がどう連携していくべきか、考えてみたいと思います。

遠藤　まず前提として、8町村の置かれている状況はそれぞれに違います。それゆえ町村ごとの特性に基づいた役割が求められます。その中で双葉にとって大切な土地の集積活用、住民の健康、子どもの教育などを再構築していくには市場の形成が欠かせません。これは、民間と行政が支え合い、両輪となって進めていくことが重要であります。また、復興は補償金で為すものではありません。行政と地域の民間事業者が寄り添い、しっかりと進めたいと思います。

清水　国から、浜通りをいかに復興させていくかというプロジェクトとして、イノベーション・コースト構想が示された今、いわき市はどういう立場で何ができるかを考えています。その中でまずいわきは、浜通りのゲートウエイの役割を果たしていくつもりです。

また、廃炉までに長い年月がかかるといわれていますが、そのピンチをチャンスに変えたいと思っています。

民間の役割、行政の責任

世界に誇れる技術で廃炉を成し遂げられれば、いわき、双葉を含む浜通りは必ず良くなると思っています。そして、そうしたものの原点にあるのは、人々の融和ではないでしょうか。今あるあつれきをなくすために、行政、民間それぞれのできることを考えていかねばならないと思います。

西本　本日のように、双葉郡の私たちが、いわき市の人々と共生について考える機会を得たことは、大きな意義があると思います。今、いわき市なくして双葉はありません。そこでも共生が大切です。敵対意識を持たずに「いわきの力を双葉に貸し、双葉の力をいわきに貸す」の精神が大事です。本日を機に、（復興に向けた）いわきと双葉の民間レベルのプロジェクトチームをつくりましょう。

そして、やはり大事なのは「双葉はひとつ」です。これから双葉に必要なのはコンパクトシティーです。そこで幸せな生活を送るためにも民間の私たちが立ち上がり、行動し、行政に協力する時がきたと思っています。

基調講演要旨

櫻井よしこ氏

ジャーナリスト、国家基本問題研究所理事長。新潟県立長岡高卒、ハワイ大歴史学部卒。ＮＴＶニュースキャスターを経て、２００７年に国家基本問題研究所を設立。国防、外交、教育、経済など幅広いテーマに関して、日本の長期戦略の構築に挑んでいる。

原発への対応は前向きな姿勢で

科学的思考による現状把握が大切

福島が被った震災・原発事故を、私たちは乗り越えて行かねばなりません。その際に大切なのは、必ず問題は解決できるというところに軸足をおいて、前向きな姿勢で臨むことです。

日本は、3・11以降、原子力発電に対する見方が全く後ろ向きになってしまいました。これではいけないと思うのです。

ただ、実際に事故の被害を受けた福島の人々にとって「原発」は、違う意味があるというのも当然です。それは分かります。しかし、それでも今、同じ日本人として、皆さんとともに原発について考えたいと思います。

ここでは「放射能に対する受け止め方をどうするか」「東京電力により福島第一原発がどこまで回復しているか」について述べてみます。

1番目の放射能の問題ですが、私は広野町の仮設住宅などを巡る中で、科学的視点での放射能の話をしてきました。科学的に正しい視点に立つことで、傷ついた人々の心を、中立に戻したいと思ったからです。科学の知識を頭に、そして心に入れることによって、できるだけ前向きに対応できるようになるからです。

例えば（追加被ばく線量年間）1ミリシーベルトという基準について、これにこだわる人は多いです。この1ミリシーベルトの線量が、本当に子どもたちの健康に危険を及ぼすならそうすべきですが、決してそうではないのです。

「平常時に受ける放射線量を年間1ミリシーベルトまでに抑えるようにする」という根拠は、国際放射線防護委員会（ＩＣＲＰ）の安全策によるものです。また、ＩＣＲＰは、5年間で100ミリシーベルト（1年間に換算すると20ミリシーベルト）までの線量の放射能を受けても、がんが増えることはないという結果を発表しています。しかし、3・11後に出された「1ミリシーベルト以上の場所を除染する」という（当時の）民主党政府の方針により、多くの国民の中に「1ミリシーベルト以上は危険」という思い込みができてしまったのだと思っています。

つまりは、心の問題です。ですから、まず福島の人々は、放射能や原発に関して、こうした科学的な思考を取り入れていくべきだと思っています。頭に入れ、そして心に届けていくことが非常に大事なのです。

今、仮設住宅や借り上げ住宅で避難生活を送っている人々の多くが、大きなストレスを抱えているのではないでしょうか。健康には、ストレスの方が放射能よりも悪い影響があると思います。チェルノブイリ原発の事故後の記録にも「一番怖いのは、放射能被害ではない。情報被害だ」とあります。福島も同じです。広野町や川内村など、すでに戻れるはずの場所ができているのにもかかわらず戻る人がいないのは、情報被害だと思います。

もう1点の「東京電力の汚染水対策、原発対策」については、よく考えると予想以上に進んでいると言えるのです。例えば、汚染水から放射性物質を除去する多核種除去装置（ＡＬＰＳ＝アルプス）による処理も適正に進んでいるのですが、現状に対する理解が低い人が大勢いるのが実情です。地元であればこそ、この現状把握は非常に大事で、これを踏まえ、問題がどこにあるかを考えないといけません。東電との協調の中で、正しい情報を受け取り、どこまで安全になったか、まだ危険なところはどこかを知ることが、原発に正しく立ち向かう方法だと思います。

もう1つ、これから福島で原発と立ち向かっていくために大切なことがあります。原発事故に立ち返れば、福島原発は、国内で一番古い原発にもかかわらず、マグニチュード9の地震でも壊れなかったのです。津波で電源が失われたことで原発が機能しなくなり、メルトダウンし、水素爆発が起きたというのが事実です。つまり、事故は地震の揺れによるものではなかった――これはある意味、日本の原発技術の高さを示したともいえます。

そして福島は廃炉に向かい、さまざまな技術を開発していかないといけない立場にあります。廃炉には、開発以上に非常に高度な技術を要します。この技術を福島で確立し、日本のため、世界のために使っていかねばなりません。福島の原発を世界一素晴らしい形で廃炉に導くことが成し遂げられれば、福島は世界一になれるのです。

こうした福島の再生をスピードアップさせるためにも、地元の人々が常に科学的視点を頭に前向きに取り組むことが大切なのです。「私たちには必ずできる」と信じて、真正面から取り組むことを期待します。

トピック

いわきＪＣ　ダルマ神輿を一緒に担ぐ！　夢ふたば人

いわきＪＣは12日まで、浪江ＪＣと南双葉ＪＣとの共催で、いわき駅前で「第3回いわき光のさくらまつり」を展開した。その会場で昨年12月20日、双葉町の新年のお祭り「双葉ダルマ市」（1月10～11日開催）で担ぐ「ダルマ神輿（みこし）」が披露された。

担ぎ手は、震災以降、いわき市南台にある双葉町応急仮設住宅で同ダルマ市を繰り広げている「夢ふたば人」のメンバー6人と、いわきＪＣの会員4人の若き男衆。氷雨の中、光のさくらに照らされながら「共生」への相互の熱い思いを力に変えて、同ダルマ市への来場を呼び掛け、威勢のよい掛け声をいわき駅前に響かせた。

ダルマ神輿を囲むいわきと双葉の10人（写真は双葉町復興支援員提供）

創新リフォーム
サニーパワー
ガスワンキッチン スタジオステラ
常磐共同ガスオフィシャルページ click

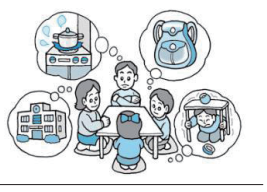
Gas One

常磐共同ガス株式会社　代表取締役社長　猪狩　謙二

株式会社 渡辺組
代表取締役　渡　辺　弘
watanabe
〒972-8318　いわき市常磐関船町上関83
TEL　0246-43-2981　FAX　0246-43-2985
URL　http://www.wacon21.co.jp
ISO 9001 JQA-QM4555　ISO 14001 JQA-EM6170

防災減災　家庭と地域で災害に備えましょう！

- ☑**最寄りの避難所を確認しましょう**
  （防災マップなどで避難所や津波避難場所を確認しましょう）
- ☑**家庭内の備蓄に努めましょう**
  （7日分の食糧や3日分の飲料水などを備蓄しましょう）
- ☑**地域の防災訓練に参加しましょう**
  （避難訓練や自主防災組織の訓練に積極的に参加しましょう）



●お問い合わせ先
いわき市 行政経営部 危機管理課 TEL.0246-22-1242

「これからのいわきとふたばの話をしよう」
市民意見～来場者アンケートから

- ●故郷に帰れない双葉の人、双葉の人を受け入れたために故郷が変わってしまったと感じるいわきの人。どちらも故郷を奪われたという点で同じ。力を合わせた前向きの話し合いは不可欠。（40代）
- ○復興に向けては、若い力が重要。先頭に立って頑張れ、ＪＣ世代！（50代）
- ●いわきなくして、双葉は生きていけない。（50代）
- ○櫻井さんの話は分かりやすく、科学的な視点の重要性に共感した。（70代）
- ●「情報被害」の克服は大事。（70代）
- ○自分から考え、判断していくことが必要だと思った。（50代）
- ●このイベントを通して、共生への提案をまとめ、発信していくべき。（40代）
- ○このようなイベントを継続させてほしい。（50代）
- ●今回のイベント自体がＰＲ不足。（40代）
- ○行政では実施できないこういった企画をもっと増やしてほしい。（40代）
- ●登壇者同士のディスカッションが聞かれなかったのが残念。（40代）
- ○行政は「帰還できるようになった」というが、本当にそうなのか？（70代）
- ●「必要以上に放射能を怖がらず生活すればいい」と言われても、真実が分からない状況で、なかなか納得はできない。（50代）
- ○市や町村は肝心なことは伝えず、除染にばかり費用をかけている。それが、人々の不安を大きくしていると思う。（50代）
- ●戻りたいのは、もともとの故郷であって、作られた双葉郡の拠点に戻りたいわけではないと思う。（40代）
- ○どうして双葉に若い世代が戻る場所が必要なのか。戻るべきでないと考えている。（30代）
- ●避難者はもっと、自分がどうすべきかを考え、プライドを持って生活しよう。（50代）
- ○企業誘致やインフラ整備のためにも、国の施策や援助について、地元行政や住民がもっと話し合う必要がある。（30代）
- ●原発問題は国の責任。なのに施策が見えてこない。東電任せは責任転嫁。（70代）
- ○いわき市民にとって、本当に双葉の人たちとの連携が必要なのか。彼らが手にしている賠償金を考えると疑問に思っている。（50代）
- ●原発被害者と津波被災者の補償の差が大きすぎる。（60代）